

多治見市長 古川雅典様

核融合科学研究所の「重水素実験」を認めないよう求める署名

趣旨

1 去年の3月11日の震災に伴う福島第1原子力発電所の爆発事故により、日本中に放射性物質が落下する事態となり、私たちの住むこの東濃地域も関東以北ほどではないものの確実に放射性物質が増加していると指摘がされています。

また、東濃地域には日本最大の月吉ウラン鉱床があり、日本一自然放射線が高い地域です。これ以上放射能が増えることは避けるべきですが、多治見市、土岐市、瑞浪市及び岐阜県は、核融合科学研究所との間で放射性物質が発生する「重水素実験」に同意するための協定書を、3月中に調印する準備を進めています。

私たちは以下の理由でこの「重水素実験」の実施に反対します。

- ① 「重水素実験」では、厚さ2メートルの壁によって阻まれるとはいえ、実験装置からは最大で年間東海村JCO事故の5倍もの中性子が発生します。
また、放射性物質トリチウムも年間最大で555億ベクレル(1回3秒間で1億ベクレル)も発生します。トリチウムは水素の仲間です。体内に取り込まれやすく遺伝子も傷つけ、内部被ばくが心配されます。除去装置で捕獲し直接外部に放出しないと言いますが、研究所のすぐそばには人口密集地が広がり小学校も近い事から、私たちはこの実験に強く反対するものです。
- ② おびただしい中性子線は周辺機器を放射化、新たに数十種類の放射性物質を産み出します。さらに、放射性廃棄物を発生させるような核融合エネルギーはクリーンではありません。また、研究開始から50年さらに30~50年かけても実現できるかわからないような核融合研究は疑問です。
- ③ 多治見市は、核融合科学研究所による第三者委員会の「安全評価委員会」等によって「重水素実験」の安全性が担保されたとしていますが、委員会は核融合研の内部組織に属する方や推進の立場の委員が16名中半数以上を占めています。このような安全評価をもとに「安全」の判断をするのは公正ではありません。

私たちは以上の理由から、放射線の被害を最も受ける胎児、乳児、子どもの立場にたって、右の事を強く要請します。